

2023 年度事業計画

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により、あらゆる分野でデジタル化が進展し、情報通信の果たす役割が一層重要なものとなっている。特に、Society 5.0 の中核的な機能を担う次世代情報通信インフラ「Beyond 5G」については、激化する国際競争等を背景に、先端技術開発と標準化活動を一体的かつ強力に進めることが重要となっている。

一般社団法人情報通信技術委員会（TTC: The Telecommunication Technology Committee）では、日本における情報通信分野の標準化機関（SDO: Standard Development Organization）として、国際競争上の重要技術分野や新興技術分野における国内外の研究開発・国際標準化の動向・進展等を踏まえた標準化活動を推進する。また、情報通信技術（ICT: Information and Communication Technology）の利活用分野、用途の多様化を踏まえ、ICT 以外の技術分野や産業との連携、横断的取り組みを強化、加速する。

他方、COVID-19 の世界的流行による生活様式の変化は、通信トラヒックの増加に伴う ICT 分野の消費電力量の増加をもたらしており、これへの対応が急務となっている。また、様々な活動がリアルからバーチャルに移行し、ICT の利便をすべての人が享受できる仕組みの重要性が更に増してきている。

TTC では、標準化活動を通して、ICT 分野におけるグリーン化やアクセシビリティの向上、標準化格差解消等の社会的課題解決に、従来の取り組みを更に強化して取り組む。国際標準化の推進と持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けた活動を統合させ、「誰一人取り残されない」デジタル化の推進に貢献する。

さらに、近年、日本における標準化活動者の固定化や減少が見られ、これが日本の情報通信産業の発展機会の損失となり得ることが懸念されており、標準化活動に関わる人材の育成が重要となっている。

TTC は、これまでも標準化教育テキスト等の配布や、セミナー、大学等での講演等を通じて、標準化に関わる人材の育成に取り組んできたところであるが、標準化に関わる人材の育成は、TTC のみならず、日本全体で一体的に取り組むべき課題であるとの認識に立ち、産学官の連携のもと、産業界のニーズと大学や SDO における教育の実態、標準化活動者に必要なスキルやキャリア形成を整合させた効果的な人材育成の仕組みを築いていく。

2 戦略的な標準化活動の推進

2.1 重要テーマへの対応及び新テーマの発掘

2.1.1 2030年代の導入を目指す Beyond 5G 等の将来網への対応

2030年代に期待される、誰もが活躍でき、持続的に成長し、安心して活動できる社会の実現に向け、社会基盤となる Beyond5G 等の将来網の在り方や課題、要件の分析を行う。Beyond5G の早期かつ円滑な実現、及び将来にわたる安全かつ安定的な活用をめざすとともに、Beyond5G における日本の国際競争力を確保するため、光ネットワークの高性能化、人工知能 (AI: Artificial Intelligence) 技術等を活かした自律型ネットワーク、セキュリティ、省電力等のグリーン化等での議論を深め、国際標準化活動へ反映する。また、将来網の主要ユーザとなり得る企業や OTT (Over The Top) ベンチャーといった新たなプレイヤーの標準化活動への参画を促し、国際的な議論の場を形成するとともに、光ネットワークの実装・標準化を推進するフォーラム等の国際的な展開等を支援する。

2.1.2 産業ニーズや新興技術に応じた新たな活動の推進

ITU-T のフォーカスグループ (FG: Focus Group) の議論や国内外の SDO の動向を注視、また技術調査 AG を通じた各種フォーラムの調査を通じ、新興技術分野の標準化や産業界のニーズ等の動向を把握、優先的に注力すべき対象を特定した上で、新たな活動者の呼び掛けとともに新たな標準化テーマでの活動を推進する。新たな活動テーマとしては、ITU-T の FG で議論が進むテストベットの相互利用、農業・環境・医療分野での AI や IoT の活用等の他、新たに FG 設立の検討がされているメタバース (Metaverse)、他の SDO やフォーラムでの活動が活発化しているデジタルツイン (Digital Twin)、ブレインマシンインタフェース (BMI: Brain Machine Interface)、通信サービス拡張 (ホログラムや触覚通信等) の動向を注視し、TTC が日本国内の議論や連携、合意形成の場として活用される取り組みを推進する。

また、研究開発から社会実装が進む量子情報通信技術分野の実用化に対する国際競争上の重要性を踏まえ、量子 ICT フォーラム等と連携し、日本が主導する量子鍵配送技術の国際標準化はじめ量子情報通信技術分野における研究開発・社会実装の進展に応じた活動に継続して取り組む。

2.1.3 「誰一人取り残されない」デジタル化の推進

誰もが ICT の利便を享受できる社会を目指し、社会課題を起点とした ICT の利活用等をテーマに標準化活動を進める。感染症や自然災害等の非常時においても社会・経済機能を維持できる強靱性やサイバーセキュリティを確保したデジタル社会の基盤構築から、障がい者や高齢者、健康に配慮した ICT の利活用やアクセシビリティの向上等、利用者視点に立

った課題解決の取り組みまで、幅広い活動を支援する。標準化格差解消（BSG: Bridging Standardization Gap）に向け、アジアのルーラルエリアにおける ICT ニーズを踏まえた ICT 普及のための標準化活動に継続して取り組む。

また、TTC 自らがセミナー等を活用して研究開発成果の社会実装や標準化成果の普及を
実践するなど、TTC 全体として社会課題の早期解決に寄与する取り組みを推進する。

2.2 推進体制

企画戦略委員会を中心に、アドバイザリーグループ（AG: Advisory Group）と連携し、各
専門委員会の標準化活動の戦略を策定、実行する。また、標準化活動を効率的に実行するた
め、専門委員会及び各専門委員会の下で特定議題の議論や情報共有を行うサブワーキング
グループ（SWG: Sub Working Group）、関連専門委員会による横断的テーマを初期検討す
るアドホックグループ（AHG: Ad Hoc Group）等の設置や見直しを行う。また、外部有識
者を交えた研究会やワークショップ、セミナー等を通じて、戦略的な標準化活動のための情
報収集や活動者の呼び込みを推進する。

企画戦略委員会と専門委員会、AG の連携を密にし、企画戦略委員会での検討結果等を
迅速に標準化活動へ反映、また企業活動や学術研究等に資する連携へ展開する。

さらに、国内一体での標準化活動の推進のため、国内の他の SDO と、重複する取り組み
テーマを分析し、組織横断での情報共有等を通じた効率的な標準化活動を推進する。またデ
ジタル標準だけでなく、各種フォーラム活動等と連携を強化するとともに、オープンソー
スコミュニティ等との連携の在り方についても検討を継続する。

企業等の標準化活動が、標準策定だけでなく、分野横断的な活動を通じた新たな価値創出
等へ拡大、活動の目的が変化していることを受け、産業や技術分野を横断した取り組みが欠
かせない協調領域において、産学官の橋渡し役として標準化活動を推進し、日本の産業の国
際競争力強化に貢献する。

2.3 中期標準化戦略の策定と実行

国内外の標準化動向を踏まえ、2022 年度末に策定した中期標準化戦略、標準化計画を基
に、TTC 会員の要望と市場の需要に即応した標準化の目標達成に向け、計画的・体系的に活
動する。また、2023 年度末までに、一年間の標準化活動を踏まえた次年度の中期標準化戦略
を策定する。

中期標準化戦略の実行にあたっては、2023 年度の中間期に上期の活動の振り返りを行い、
企画戦略委員会を中心に各専門委員会・AG の活動上の課題の解決や取り組みの改善を推進
する。

2.4 関係標準化機関等との連携

TTC 内組織横断的に、関係標準化機関等との連携として継続的に以下の活動に取り組む。

- (1)アジア・太平洋電気通信共同体(APT: Asia-Pacific Telecommunity)及び日中韓の連携を図る CJK 標準化会合等を通じ、地域連携に基づく国際標準化活動を推進する。
- (2)世界の主要 SDO の集まりである GSC(Global Standards Collaboration)の一員として SDO 間連携を維持・強化し、国際的な標準化動向と整合した標準化活動を推進する。
- (3)3GPP (Third Generation Partnership Project) 、oneM2M 等の国際標準化活動において、プロジェクトパートナーとして活動の円滑化を図り、アップストリーム活動及び各プロジェクトからのダウンストリームによる TTC 標準等の制定を継続する。
- (4)WTSA-24(世界電気通信標準化総会)に向け、ITU-T TSAG(電気通信標準化アドバイザーグループ)における ITU-T 標準化課題や標準化体制に関する審議動向を、TTC 標準化活動の検討に反映させる。
- (5)現在 ETSI(欧州)、IEEE、ITU、CCSA(中国)、TTA(韓国)、NBTC(タイ)、MTSFB(マレーシア)、TSDSI(インド) 等との間で締結している MoU(Memorandum of Understanding)等を活用してこれらの SDO との間の連携活動を実施するとともに、新しい標準化課題の推進に向け、必要に応じて他の SDO 等との間でも MoU を締結して標準化を推進する。
 - ・ ETSI: European Telecommunications Standards Institute
 - ・ CCSA: China Communications Standards Association
 - ・ TTA: Telecommunications Technology Association
 - ・ NBTC: National Broadcasting and Telecommunications Commission
 - ・ MTSFB: Malaysian Technical Standards Forum Bhd
 - ・ TSDSI: Telecommunications Standards Development Society, India
- (6)効率的なグローバル標準化活動や業際イノベーション活動の推進のため、国内外の SDO や各種推進フォーラム等と連携、協調を図る。

2.5 標準化に関わる人材の育成

日本の標準化に関わる人材の減少や固定化の課題への対応として、アドバイザーグループを新設し、TTC を含めた国内の標準化人材育成に関わる組織等で新たに必要な活動や強化すべき取り組み等について、TTC 内外の標準化や標準化教育、情報通信分野の標準化に関係の深い事業に携わる有識者の知見を得ながら、日本全体での人材育成に取り組む。

また、各専門委員会での委員の知識・技術向上や人脈形成を支援する勉強会等の取り組みについて、事例の共有を通じた取り組みの展開や活動の強化・発展を推進する。

3 分野横断的な活動を通じた新分野での活動の推進

業際イノベーション本部を TTC 会員内外の分野横断的なプラットフォームとして活用し、情報通信分野におけるオープンイノベーションを通じた新たな価値創出を推進する。業際イノベーション本部での活動の中で得られた新たな標準化テーマに対しては、関連する

専門委員会等と連携し、標準化や標準の普及活動等を支援する。

- (1) 業界や技術分野横断的な取り組みによる新たな価値創出の事例研究等の活動の支援を通じて情報通信分野におけるオープンイノベーションを促進する。
- (2) TTC 会員外も参加可能な業際イノベーションワーキングパーティーでの分野横断的な活動を推進する。他業種等と連携した標準化提案の前段階までの活動や、制定された標準の普及活動、デジュール/フォーラム標準化の活性化のための活動を支援する。
- (3) スマート IoT 推進フォーラムや IIC(Industry IoT Consortium)等の業界横断的な ICT 利活用を推進する団体と連携し、ICT の利便性向上や社会課題解決に向けた取り組み、分野横断的な標準化テーマの発掘等を推進する。

4 標準化手続きへの公正性、中立性、透明性の確保、知的財産への配慮

- (1) 国内標準制定において、SDGs をめぐる国際的な議論に留意するとともに、公正性、中立性、透明性を図り、広く会員内外からの意見、要望を取り入れる。
- (2) ITU-T 等における知的財産権に関する共通パテントポリシーやガイドライン、オープンソースコミュニティとの連携関係等の検討状況を踏まえ、国内での議論の場を提供し適宜アップストリーム活動を行うとともに、TTC における工業所有権の取り扱い等の諸課題の検討や標準必須特許に関する啓発活動を引き続き行う。

5 TTC 標準等の普及、各種取り組みの広報活動の充実

5.1 セミナー等の開催

TTC 標準等の普及や新たな標準化テーマの発掘、新規活動者の呼び込み等を目的にセミナー等を開催する。セミナー等イベント全体での TTC 会員・会員外の参加人数の拡大とともに、セミナー等イベントごとの開催目的を明確にし、効率的かつ効果的な企画および運用とする。

5.2 Web サイトや機関誌等による情報発信

TTC 会員以外も含めた情報発信のツールとして、TTC Web サイトの内容の充実化、適時での情報発信、操作・閲覧性の向上に継続的に取り組む。また、TTC 会員を中心に TTC の活動状況やイベント情報等を機関誌（TTC レポート）やメール配信を通じて情報発信する。

5.3 関連団体主催セミナー等への後援・協賛・協力

関連団体主催セミナー等への後援、協賛や大学等各種機関での講演等の協力を実施、他団体との連携強化とともに TTC の標準化活動の裾野を拡大する。

6 事業運営の効率化及び事業基盤の強化・安定化

- (1)ニューノーマルに対応した会議・セミナー等の運営を行うとともに、デジタル社会における情報資産を様々な脅威から守るため、情報セキュリティ基本方針等に従い、全職員がそれに即して業務を行う。
- (2)複数税率に対応した仕入税額控除の方式としての「適格請求書等保存方式」（インボイス制度）への適切な対応を行う。
- (3)ワーク・ライフ・バランスの実現と、事務局運営の円滑化・効率化を促進するため、ICT利活用の推進等により、職員の働き方改革や作業環境の改善を図る。
- (4)予算の執行にあたっては、その効率的な使用と削減に努める。
- (5)中長期的視野に立って、事業基盤の強化・安定化に向け、プロモーション強化等、経営改善の取り組みを継続して推進する。
- (6)職員の能力向上研修等を通じ、更なる標準化活動への貢献及び会員サービスの向上に努める。